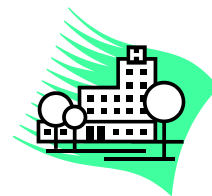


## 事前のご案内

### 事業所及び施設の空調機やボイラー、照明のLED化等の 設備導入・更新をご検討されている皆様へ

H28年度当初予算事業 環境省「CO2削減ポテンシャル診断推進事業」(仮称)



1. 省エネ診断を受け、設備更新等により省エネ (H27年度は10%以上)  
ができれば、国から設備費の補助を受けることができます。

補助率：**中小企業は1/2**、その他は1/3。

- ・H28年度も昨年度と同様に「CO2削減ポテンシャル診断推進事業」(仮称)が継続される予定です。
- ・対象事業所：年間CO2排出量3,000トン未満の工場・事業場

### 2. H27年度の採択実績

- ・採択率：約90% (採択件数：52件 / 申請件数：58件)
- ・採択件数のうち大阪府9件 (近畿20件)

<参考：平成27年度当初予算事業>

- ・事業名：二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち中小事業所における低炭素機器導入事業)
- ・補助額：上限3,000万円 補助率：1/3 (中小企業は1/2)
- ・公募要領等：<http://lcep.jp/offering/offering02.html> (一社)低炭素エネルギー技術事業組合
- ・事業概要：<http://www.osaka-midori.jp/ondanka-c/jigyo/shindan/potential.html>

#### 注意

- ・既にご契約・工事に着手されている設備は対象外となります。
- ・H28年度当初予算事業の実施は、国予算の成立が前提となります。

<お問合せ先>

おおさかスマートエネルギーセンター  
(大阪府環境農林水産部エネルギー政策課内)  
TEL：06-6210-9254 (直通)



H28年度当初予算事業の公募内容・説明会情報等が分かり次第、追加で情報発信させていただきます。

# 省エネに関する国補助金のご紹介

## ～ H27年度補正予算・H28年度当初予算事業～

省エネの取組みは、CO2削減を含めた地球温暖化対策だけではなく、貴社のエネルギー削減といった中長期的なコストダウンにもつながります。この機会に下記支援策のご利用をご検討ください。

	事業名	概要	問合せ先
平成27年度補正予算	中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金	導入する設備ごとの省エネ効果等で簡易に申請が行える制度を創設し、中小企業等の省エネ効果が高い設備への更新を重点的に支援します。＜補助率：1/3＞ ＜補助対象設備＞高効率空調、高効率照明、産業ヒートポンプ、高性能ボイラ、工場エネルギーマネジメントシステム等	一般社団法人 環境共創イニシアチブ (略称：SII) TEL：0570-783755 (ピタィル)
	ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援します ＜補助率：2/3＞	大阪府中小企業団体中央会 TEL：06-6947-4378 ※申請締切：H28.4.13
平成28年度当初予算※	CO2削減ポテンシャル診断推進事業	環境省が選定する診断機関によるCO2削減診断の実施並びに診断結果に基づいた削減対策実施案の策定に対して支援します。また、上記策定案に基づきCO2削減量を必達することを条件とし、対策（設備導入・運用改善）に要する経費の一部を支援します。＜補助率：1/3（中小企業は1/2）＞	※今後、補助事業事務局が公募・決定される予定
	エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	既設設備・システムの入替えや製造プロセスの改善等に向けた改修、エネルギーマネジメントシステムの導入により、工場・事業場単位での省エネ・電力ピーク対策や事業者間の省エネ対策を行う際に必要となる費用を補助します。 ＜補助率：1/3～1/2＞	※今後、補助事業事務局が公募・決定される予定
	エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金	省エネ設備の導入や、目標年度到達前の一部のトップランナー製品の設置等を促進するため、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対し、利子補給（1.0%以内）を行います。	※今後、補助事業事務局が公募・決定される予定
	再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金	木質バイオマスや地中熱等を利用した熱利用設備や、自家消費向けの木質バイオマス発電・太陽光発電等の発電システム、蓄電池の導入に対して補助します。※「固定価格買取制度」において設備認定を受けないものを対象とします。 ＜補助率：1/3～2/3＞	※今後、補助事業事務局が公募・決定される予定
	電気・熱エネルギー高度利用支援事業費補助金	高効率コージェネレーション機器の導入に対する支援を行います。また、コージェネレーションを活用し効果的なエネルギー利用を図るエネルギーサービス事業について重点的な支援を行います。＜補助率：1/4～1/3＞	※今後、補助事業事務局が公募・決定される予定
	住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業	ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル：年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロとなる建築物）を実現することを目指し、そのガイドラインを作成するため、トップレベルの省エネルギーを実現する先進的な取組みに対し、その構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入を支援します。	※今後、補助事業事務局が公募・決定される予定
	民生用燃料電池（エネファーム）導入支援補助金	家庭用燃料電池（エネファーム）を設置する者、リース等により提供する者に対し、その導入費用の一部を補助します。	※今後、補助事業事務局が公募・決定される予定
	業務用ビル等における省CO2促進事業	(1)テナントビルの省CO2促進事業 環境負荷を低減する取組についてオーナーとテナントの協働を契約や覚書等で取決めを結び、省CO2を図る事業を支援します。＜補助率1/2位内＞ (2)ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 中小規模業務用ビル等に対しZEBの実現に資する省エネ・省CO2性の高いシステムや高性能設備機器等を導入する費用を支援します。＜補助率：2/3以内＞	※今後、補助事業事務局が公募・決定される予定
エコリース促進事業	中小企業や個人事業主等が、リースにより低炭素機器を導入した場合に、リース総額の3%又は5%を指定リース事業者に助成し、リース料の低減を行います。 ＜低炭素機器の例＞太陽光パネル、LED、高効率ボイラー、高効率ヒートポンプ給湯、高効率冷凍冷蔵庫 等	※今後、補助事業事務局が公募・決定される予定	

※ 平成28年度予算における補助金情報は、現時点における国の公開情報を基に作成しており、予算の成立が前提となります。詳細は、補助事業事務局の決定後にホームページ等でご確認ください。

※ 補助を受けるためには、公募期間内に申請し、交付決定を受けることが必要です。それまでは事業実施（発注・契約）できません。

※ 補助申請には条件（省エネ率、施策への協力等）や優先順位があり、必ずしも採択されるとは限りません。